

地球惑星科学関連学会 連絡会ニュース

No. 30

(2004年7月)

- [1] 2004年合同大会を終えて
- [2] 2005年合同大会のお知らせ
- [3] 大学入試センター試験に関する要望書について
- [4] 2004年度地球惑星科学関連学会連絡会(拡大会議)議事録(案)
- [5] 連携のあり方に関する検討ワーキンググループ第1回会合報告
- [6] アジア・大洋州地球科学会(AOGS)第1回年会が開催されました

2004年合同大会は成功裡に終わりました。本号はその報告と来年の合同大会の予定をお伝えします。また、地球惑星科学関連学会の連名で出された大学入試センター試験「地学」出題方式に関する要望書について、これまでの経緯と現在の状況をお知らせします。さらに拡大連絡会の議事録(案)や各学会の連携のあり方に関する検討WG第1回会合の報告、AOGS第1回年会の報告も掲載し、盛りだくさんの内容となっています。

[1] 2004年合同大会を終えて

1. 総括

2004年合同大会実行委員長 平原 和朗

2004年地球惑星科学関連学会合同大会は、会期を昨年の4日から5日間に広げ、昨年を上回る、2900名の参加のもと、2021件の発表があり、活発な議論が繰り広げられました。参加された皆様及び関連学会の方々に厚くお礼申し上げます。

昨年の合同大会は会場を代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターから幕張メッセ国際会議場に移して初めての年だったこともあり、何か落ち着かない思いをしたものですが、今年の合同大会は、2年目と言うこともありやや会場にもなじんできたような気がします。

個人的には、大会実行委員長になったこともあり、初めて大会初日の最初のセッションから最後の日のセッションまで参加しました。日曜日に始まった、最初のセッションは、特別公開セッション「新しい地学教育の試みー地球惑星科学から「高校地学」へー」でした。次代を見据えた「地学教育」を考えることは、本合同大会の一つの柱でもあります。2003年に開催された特別公開セッションに引き

続き、2004年合同大会では、特に履修者数の減少という形でもっとも顕著に問題が表面化している「高校地学」について、現場の教育者と研究者の間で熱心な議論が繰り広げられました。

この特別公開セッションを皮切りに、各会場で熱い議論が交わされ、会場に入りきれず、通路に人が溢れている会場がかなり見受けられました。会場の確保等、困難な問題もあるとは思いますが、来年の合同大会では、各会場の規模と参加人数をなんとかうまく調整する必要があるように思います。また、初めての試みとして、地球惑星科学関連21世紀 COE プログラムを紹介する公開ブースを設けましたが、各ブースでは、多くの研究者が立ち止まり、熱心な議論が起こっていたように感じます。

日本の科学や教育を取り巻く大きな変動の嵐の中で、本合同大会は、「地球惑星科学」の研究交流の場として、また情報発信の場として、今後ともますます重要な意味を持つてくると思います。今後とも、一人でも多くの皆様に、引き続き積極的な御参加をお願いし、お礼の挨拶と代えさせていただきます。

[大会概要]

会期 : 2004年5月9日(日)-13日(木)

会場 : 千葉幕張メッセ 国際会議場

● 共催・協賛学会数 20 学会

● 後援団体 39 団体

● 参加者数 2953 名

事前参加登録者数 1975 名

(一般 1209 名、学生 495 名、一日券 271 名)

当日参加登録者数 729 名

(一般 213 名、学生 184 名、一日券 332 名)

見学学部生 216 名、シニア(70歳以上)33 名

● 論文投稿数 2021 件

● セッション数 87 件(ユニオン:2、レギュラー:59、スペシャル:25、特別公開:1)

● 会場数 12

● アルバイト延べ 184 名 地元ボランティア 延べ 26 名

● 団体展示 20 団体(20 ブース)

COE: 京都大学

COE: 東京大学

COE: 東北大学

COE: 名古屋大学

アダムネット(株)

応用地質(株)/応用地震計測(株)

海洋研究開発機構 固体地球統合フロンティア研究システム

海洋研究開発機構 地球深部探査センター

核燃料サイクル開発機構 東濃地科学センター

関西地震観測研究協議会 京都大学 生存研究所

(株)近計システム 国土交通省 国土地理院

産業技術総合研究所 地質調査総合センター

情報通信総合研究所 宇宙天気分野

情報通信総合研究所 地球環境計測分野

(株)地球科学総合研究所 日本ビジュアルニューメディア(株)

白山工業(株)

(株)レッツエ

● 書籍・出版団体展示 12 団体(14ブース)

(株)朝倉書店	インフォトレーダー(株)
(有)海猫屋	エルゼビア・ジャパン(株)
海洋出版(株)	共立出版(株)
古今書院	(株)テラハウス
テラバブ	(財)東京大学出版会
日本地質学会	
ユナイテッド・パブリッシャーズ・サービス社	

● 会合 49 会合

● 取材プレス数 26 社

2. 企画局報告

2004 年担当責任者 大村 善治

昨年引き続き今年も、「団体展示」の企画・広報、関連団体へ合同大会「後援」を依頼、及びプログラム局と連携してユニオンセッションの企画・開催のサポートを行った。さらに昨年に引き続き「特別公開セッション」として地学教育問題を取り上げて、一般、特に小中高の先生方の参加を呼びかけ、合同大会を盛り上げるべく諸活動を行った。

● 後援

3 年目を迎える企画で、大会の裾野を広げ、より充実し確固たる大会への発展を目的としている。「後援」依頼の内容は、①経済的負担は求めない。②後援者としてポスター・プログラム・ホームページに団体名の記載。③(可能な限りで)団体展示への出展依頼、の3点である。地球惑星科学関連の機関への依頼の他に、2004 年大会では地学教育について特別公開セッションを開催するために、教育関係者の参加をより多く得られるよう、文部科学省へも後援の依頼をした。結果、39 団体より快諾を得ることができた。これは昨年より7 団体も多く、合同大会が関連団体へ広く受け入れられたと判断できる。

[主なスケジュール]

03/09 月	依頼先リスト作成、依頼書項作成、
10 月	募集・勧誘開始、案内 DM 発送
11-12 月	後援団体決定
04/01 月	ホームページにて後援団体公開 (以降順次、ポスター・大会プログラム等へ掲載)

[後援団体一覧]

文部科学省、日本学術会議、	
国土交通省海上保安庁海洋情報部、	国土交通省国土地理院、
気象庁気象研究所、	気象庁地磁気観測所、
文部科学省高エネルギー加速器研究機構、	
文部科学省国立極地研究所、	文部科学省国立天文台、
文部科学省統計数理研究所、	北海道立地質研究所、
(独)宇宙航空研究開発機構、	(独)海洋研究開発機構、
(独)建築研究所、	(独)国立科学博物館、
(独)国立環境研究所、	(独)産業技術総合研究所、
(独)情報通信研究機構、	(独)土木研究所、
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構、	
(独)農工学研究所、	(独)物質・材料研究機構、
(独)防災科学技術研究所、	(独)北海道開発土木研究所、
核燃料サイクル開発機構東濃地科学センター、	

国立教育政策研究所、

(財)宇宙環境利用推進センター、	(財)電力中央研究所、
(財)資源・環境観測解析センター、	(財)日本地図センター、
(財)資源探査用観測システム研究開発機構、	
(財)地震予知総合研究振興会、	(財)深田地質研究所、
(財)地球科学技術総合推進機構、	
(社)全国地質調査業協会連合会、	(社)日本測量協会、
(社)東京都地質調査業協会、	(社)日本分析機器工業会、
(社)日本建設機械化協会	

● 団体展示

大会開催中、全期間を通じて利用できる展示ブースで、この研究分野にまつわる包括的情報発信の場を目指している。出展数は 20 団体 20 ブースであった。前回同様、会場のメイン 2F の中央ロビーで開催できたため、多くの人を集めることができた。また展示スペースの一角に地球惑星科学関連の「21 世紀 COE プログラム」に関するブースを設け、より充実した展示内容を参加者に提供することができた。

[主なスケジュール]

03/10 月	会場決定、募集要項作成、募集対象絞込み開始
11 月	募集・勧誘開始、案内 DM 発送
12 月	応募一次締切、調整、追加募集
04-02 月	最終締切、出展者決定、出展要綱配布
04 月	会場準備手配(総務局)へ

[出展者一覧]

COE21 京都大学、	COE21 東京大学、
COE21 東北大学、	COE21 名古屋大学、
アダムネット(株)、	応用地質(株)/応用地震計測(株)、
海洋研究開発機構 固体地球統合フロンティア研究システム、	
海洋研究開発機構 地球深部探査センター、	
核燃料サイクル開発機構 東濃地科学センター、	
関西地震観測研究協議会、	京都大学 生存圏研究所、
(株)近計システム、	国土交通省国土地理院、
産業技術総合研究所 地質調査総合センター、	
情報通信総合研究所 宇宙天気分野、	
情報通信総合研究所 地球環境計測分野、	
(株)地球科学総合研究所、	日本ビジュアルニューメディア(株)、
白山工業(株)、	(株)レッツエ

● 特別公開セッション

「新しい地学教育の試みー地球惑星科学から「高校地学」へー」

5 月 9 日(月)9:00-16:00 (以下講演順)

- ・『火山現象の理解に向けてーモデル実験の効用』
林信太郎(秋田大学教育文化学部)
- ・『GPS で見る地殻変動とプレートの動き』
松本剛(琉球大学理学部)
- ・『惑星科学の新展開は「すばる」から』
鈴木文二(埼玉・三郷工業技術高校)
- ・『太陽-地球系の新しい視点ー変動する太陽環境の中の地球』
中井仁(大阪府立茨木高等学校)
- ・『地学教材の特性と開発の視点』
林慶一(甲南大学理工学部地学研究室)

・『「高校地学」の再編成と、他の理科学科では得られない独自性について』

中井睦美(大東文化大学)

・『「理科総合B実習帳を作成して」—地学の生き残りを賭けて』
芝川明義(大阪府立狭山高等学校)

・『モデルを意識した地学教材、とくに地震分野』
岡本義雄(大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎)

子供たちの「理科離れ」、特に高等学校での地学履修者の減少は、憂えるべき現状にあり、「地学はその学問分野が多岐にわたるため、関係者間の情報交換が不足している」という多くの声が聞かれる。この為、前大会では「教育者と研究者が一堂に会して、地学教育の現状について共通理解を深め、21世紀に求められる地学教育の在り方を議論する機会の提供」を目的とし、大会初日に特別公開セッションとして「地学教育の昨日・今日・明日—地球惑星科学は理科・地学離れを教えるか?」(略称:「地学教育の展望」)を開催した。この特別公開セッションおよびレギュラーセッション「地学教育」は一般にも聴講が開放され、平日開催にもかかわらず延べ約250人の参加を得ることができた。これを受けて、今大会では、昨年浮き彫りとなった問題点のうち、履修者数の減少という形でもっとも顕著に問題が表面化している高校「地学」について、「新しい地学教育の試み—地球惑星科学から「高校地学」へ—」と題した特別公開セッションを昨年同様大会初日に開催した。また今大会では研究者と教育者が共に考える機会を提供する事を目的に、小中高校の学校教員の方も参加しやすいよう大会初日を日曜日に設定するとともに、事前に希望者へ出張依頼書を発行及び文部科学省や教育委員会の後援を受けるなどの、より参加しやすい環境作りにも配慮した。ほぼ1日かけての長時間のセッションにもかかわらず、一般からの参加者97名(事前申込47名、当日申込50名)に大会参加者に加え、延べ約300名で、多くの参加者を得ることができた。

参加者は研究者だけでなく、小中高の教育現場の先生、教育機関担当者、文部科学省担当者、教材業者の方々などが、講演に熱心に耳を傾け討論できたことは、大変意義があったと思われる。

2003年大会で大変好評だった公開企画の講演資料については、今大会でも特別に予算をとった。コンビニや、寄稿者には多大な労力負担があったが、巻頭カラー8頁を含め総頁98頁からなる立派な冊子を製本することができた。この冊子は公開セッション会場だけでなく、受付などに置き、自由に持ち帰ってもらった。1000以上配布できたので、大会参加者の約半数がこの冊子を持ち帰った計算になる。本セッションの目的でもある「地学教育の現状」の共通理解を深めるための、広報媒体として一役買ったと思われる。

●広報活動

①ポスター作成・配布：昨年行ったデザインの公募において、2003大会及び2004大会のポスターデザインが選定されていた為、今大会は印刷枚数を50部増刷しA2サイズ400部で作成し

た。配布先は、関連専攻のある大学・研究機関(163)、地学関係教員養成課程のある大学(52)、教育センター・研究所等(88)、博物館(12)等へである。ポスターは大会及び特別公開セッションへの参加を呼びかけを内容になっている。

②大会ロゴマークの一般公募：大会HPにて合同大会のロゴマークを募集した。40作品を超える応募作品より選定したロゴマークは大会旗、大会印刷物などに使用された。尚、このロゴマークはJEPS(Joint Meeting for Earth and Planetary Science)の4文字をベースにして作られている。

③マスコミ広告：開催地千葉県の支援団体千葉コンベンションビューローより千葉県における広報活動の協力(JR駅配布タウン紙への掲載4月・5月、千葉TV)があった。

④当日の取材記者への対応：基本的に前大会通りで、「取材方法指示書」を準備して、1F受付カウンターで記名、プレス用名札着用の上入場してもらった。来場は26社であった。

●合同大会15周年記念パーティ・懇親会

1990年から始まった合同大会の第15回を記念して、5月12日19時—21時に会場一階レストランにて懇親会を開催した。各学会の代表・役員をはじめ大会参加者の中から100名余りの参加者があり、お互いの交流と親睦を深めることが出来た。

●今後の課題

- ・来年度における合同大会でのセッション区分(特別公開セッション、ユニオンセッション)の検討
- ・大学入試センター試験「理科」グループ分けに関する要望書(案)の作成、検討、申請
- ・21世紀COEプログラムを含めた団体展示ブースの更なる充実性
- ・特別公開セッションの開催を機に発足した「地学教育」委員会のメーリングリスト運用について、より意義ある委員会にすべく、運営機構のサポート要請
- ・効果的な広報活動を目指し広報先、活動時期、方法などを再検討

3. プログラム局報告

2004年プログラム委員長 吉田 尚弘

2004年大会はセッション数87(特別公開セッションを含む。1コマ1時間半のコマ数にして200)、総投稿数2021(オーラル1166、ポスター855)で、IUGGと隣接していた2003年大会と比べると当然多く、ほぼ過去数年並みの規模でした。幕張メッセでの開催が2年目であったことと、会期が1日延びて5日間となったこともあって、皆様、大分慣れていらしたと思います。セッションコンピーナー、プログラム委員、そして大会に参加された皆様のご協力に厚くお礼を申し上げます。

2004年大会は過去3年の大会を踏襲し、セッション区分としてレ

ギューラー、スペシャル、ユニオンの3つを設けました。ユニオンセッションは今回は公募のみとし、「固体地球、表層環境、生命の共進化」と「21世紀の宇宙利用と新しい科学への発展—宇宙生存圏科学の創成にむけて—」の2つを採択・開催致しました。また、昨年同様、「新しい地学教育の試み—地球惑星科学を科学として教えるために—」を特別公開セッションとして開催いたしました。レギュラー化を希望されたセッションについては、過去の実績に基づいてプログラム委員会で検討・決定致しました。レギュラーセッションには(単、複数)学会提案のほか、研究グループ提案のものも増え、その提案母体が分かりにくくなってきましたので、この点を整理し、プログラム委員会で情報を共有するように致しました。

投稿システムにつきましては、昨年、締切間際にアクセスが集中し、システムが反応しなくなる事態が起きたことを教訓にして、情報局と協力し、改善を図りまして、本年は無事大きなトラブルなくできたと考えております。また、昨年に比べると2週間以上会期が早まりましたが、年明けからの投稿受付といけました。関係上、投稿期間が短縮されました。最も多忙な時期であることもあり、投稿数の減少や締切間際の投稿が懸念されましたが、投稿期間の広報などに努めたことと、投稿された皆様のご助力で大きな問題は起きませんでした。来年の大会でもより良い投稿期間を検討したいと思っております。プログラム編成につきましては、過去数年の大会の方式を踏襲する方針で臨みました。会場が昨年から幕張メッセ国際会議場となり、大会期間が4日から5日にもどったことで少し変更を行いました。昨年オーラル発表数が制限されていた点が若干緩和されました。もちろん、全てのコマ数とオーラル発表のご要望にはお答えできませんでしたが、この点につきましてセッションコンピーナー及び投稿者の皆様のご理解・ご協力に感謝致します。

また、2003年大会ではポスターの掲示時間を朝から夕方コアタイムまでとして最終日もコアタイムを設けましたが、2004年大会は2002年と同様に掲示時間を昼から翌日の昼とし、最終日にコアタイムを設けませんでした。これに伴って、財務局と協力して1日券を24時間券に変更いたしました。日曜日の開始日と最終日の発表者の方々にとって不利益にならないように、セッション数は5日間で均等になるように工夫致しましたが、東京近郊以外の参加者の方にはご不便をおかけしました。この点につきましても、参加者の皆様のご理解に感謝致します。2005年大会も今回の経験を基にして、他局と協力し、よりよい大会の実現を図りたいと考えております。今後も皆様のご理解とご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

4. 情報局報告

2004年担当責任者 坪井 誠司

今年度は、昨年度の情報局長からの引き継ぎ事項としてweb投稿システムの安定稼働ということがありました。昨年度のような投稿締め切り直前でのシステムダウンという事態は利用者の皆様に多大なご迷惑をかけることになり、繰り返すようなことがあってはなり

ません。そのために、投稿システムの再構築も視野に入れて、再度システム運営業者の選択から行うことにしました。合同大会にweb投稿システムを導入した5年前と比べると、現在ではこのような学会のweb投稿システムを扱う業者は数多くあり、様々な観点からシステムの検討を行うことが出来ました。結果として、これまでと同様にJCOMにweb投稿システムの運用を委託することになりましたが、今年度は心配されていたシステムダウンもなく安定した運用という観点からは、web投稿システムの選定は正しかったと考えております。しかしながら、合同大会の情報を通知するためのメールが不達となった部局が存在するなど運用にあたっていくつかの問題も発生し、来年度以降もシステムの改善を継続していく必要があることが分かりました。

今年度のweb投稿システムでは、投稿料及び参加料をクレジットカード決済とするという大きな変更を行い、クレジットカード決済のシステムについてもJCOMに新たな開発を委託しました。webでのクレジットカード決済はセキュリティについて利用者の皆様にも懸念があるかとは思いますが、決済はクレジットカード会社の専用のページを使うなどにより、運営機構側にはクレジットカードの情報が残らないようにするなど細心の注意を払いました。システムの運用については、大きな問題は発生しなかったと考えており、来年度以降もクレジットカード決済で行うことが可能となったと思われる。クレジットカード決済の運用方法については事務局や財務局との調整の上行ってきたわけですが、初年度ということもあり支払期限など運用については来年度以降調整が必要な部分もあり、それに伴ってシステムの変更なども継続して行うことが必要でしょう。

合同大会のwebによる投稿及びプログラムの管理システムは、現在のような規模の合同大会になるまでに様々な改良を施され、ほぼ安定的な運用が可能となってきました。今後は、この資産を活用して合同大会以外の学会運営システムへの利用なども考えられるかと思っております。合同大会参加各学会の皆様も合同大会のweb投稿システムにご関心のある際には情報局まで是非ご連絡いただけますようお願いいたします。

5. 財務局報告

2004年担当責任者 中村 正人 (宇宙研)
副責任者 高橋 幸宏 (東北大)

2004大会の収支は以下の表に示したとおりである。6月末で今年度の会計を開めた後、正式な収支報告を監査委員に提出し、結果を連絡会にてご報告いただく予定である。

なお、今年度導入したクレジットカード決済に伴い、支払いプロセスに混乱をきたした事は財務局として遺憾とするところである。来年度は、責任を持って抜本的な集金方法の見直しを行うので、今年度の不手際はご容赦いただきたい。

決算は投稿料、参加費、団体展示出展費など、6/30までに未払いの分が正しく払い込まれることを見込んでいる。現状ではまだ

163万円余りが未払いとなっており、未払いの機関、個人に置かれては速やかなる入金をお願いしたい。

昨年までは6/30で完全に会計を開めたが、今年度からはその年度の仕事にかかわる収支を全て当該年度決算に含む形とする。以下の決算書で2003年度大会未回収金という項目が存在するのは、この過渡期間だからである。

地球惑星科学関連学会2004年合同大会決算

収入		
	予算	決算
投稿料	¥4,500,000	¥5,044,000
参加料		
(事前登録)	¥16,869,000	¥18,105,500
(当日登録)	¥4,530,000	¥6,115,000
記念パーティー	¥0	¥521,600
CD-ROM販売	¥0	¥199,000
弁当代	¥0	¥835,000
団体展示出展費 (書籍出版展示含む)	¥5,000,000	¥5,770,000
大会当日諸学会夜間会合会場使用費	¥1,000,000	¥720,000
2003年度大会未回収金	¥0	¥1,352,160
諸収入(学会長等懇談会議事録作成費、 その他補助金、利息等)	¥400,000	¥301,307
積み立て金取り崩し(つまり赤字)	¥5,116,000	¥0
合計	¥37,415,000	¥38,463,567
支出		
	予算	決算
大会当日費用	¥16,885,000	¥16,129,871
幕張メッセ国際会議場会場使用料	¥9,000,000	¥8,253,672
講演会場 音響・映像設備機材費	¥2,550,000	¥2,436,000
ポスター・団体展示会場 設営費(電気工事費含む)	¥1,920,000	¥1,830,150
アルバイト・ボランティア謝金等人件費	¥3,300,000	¥2,597,305
保育室援助	¥65,000	¥97,592
雑費(コピー代・消耗品等)	¥50,000	¥121,205
飲食その他費用	¥0	¥793,947
業務委託費関連	¥8,000,000	¥8,593,146
ホームページ制作・管理費 (プログラム開発、WEB開発、システム運用管理)	¥8,000,000	¥8,192,620

クレジット手数料	¥0	¥400,526
制作費・印刷費・郵送費	¥2,730,000	¥2,050,335
CD-ROM製作費	¥500,000	¥603,750
プログラム印刷費	¥1,000,000	¥646,800
封筒(ネームカード)印刷費	¥130,000	¥34,125
ポスター印刷費	¥200,000	¥55,650
公開セッション冊子印刷費	¥300,000	¥315,000
請求書・プログラム・CD-ROM郵送費	¥600,000	¥395,010
運営機構経費	¥9,800,000	¥11,138,449
事務局員給与	¥7,000,000	¥8,091,626
事務局員交通費	¥500,000	¥587,140
事務局員国民保険その他	¥350,000	¥387,675
他局交通費	¥200,000	¥98,270
通信費 (振込手数料、電話代、郵便代)	¥400,000	¥533,487
事務消耗品費	¥250,000	¥396,451
備品代	¥1,000,000	¥587,690
連絡会経費	¥100,000	¥165,520
その他雑費 (会議用お茶、懇談会経費他)	¥0	¥245,390
2003年度大会参加費返金・保育補助費	¥0	¥45,200
2005年度繰越金(つまり黒字)	¥0	¥551,766
合計	¥37,415,000	¥38,463,567

今回の大会からJCOMの運営への関与を縮小し、プログラム開発及び運用に限って行ってもらうことにした。JCOMが行ってきた仕事は、運営機構事務局で負担することとし、この為、事務局を3人から4人の体制へ変更し、事務局の備品を拡充した。また、集金方法としてクレジットカード決済に踏み切り、このための新たなプログラム開発が必要となった。これらの作業に伴う経費増加分が約315万円あった。また、大会を4日から5日開催に変更したために、会場費の増額が約197万円見込まれた。従って、去年までと同様の運営を行えば当初から約512万円の赤字(収入における積立金取り崩し、予算の項を参照)が予想されていた。これは現在運営機構に積み立てられている1450万円から見れば許容範囲ではあったが、何年も続けられる状態では無かった。

この事態を改善すべく、各局、特に事務局の協力を得て財務局として最善を尽くした。各学会へ合同大会へのさらなる参加の勧誘を依頼し、この結果336万円の投稿料、参加費の増加があった。また団体展示ブースの販売の拡充、昨年度回収できていなかった参加費などを徴収する努力により、全体の収入は約616万円増加した。支出は、事務の合理化を含む細かな切り詰めに各項目に渡って行った結果、増加を約50万円に押さえる事が出来た。これらを総計すれば収支は55万円の黒字(≒当初予定された赤字(□512万円) + 収入増加(616万円) □支出増加(50万円))となった(支出における2005年度繰越金、決算の項を参照)。合同大会の運営方向を変更する過渡期であるという緊急事態であったにもかかわらず、ほぼ収支がつり合う結果(黒字額は今年度に動いた金額の約1%)となったのは、ひとえに参加者の方々の協力が有ったからである。ここに厚くお礼を申し上げたい。運営機構の財政状態は今も主催各学会に負担を求める必要が無い健全な状態と言って構わないと思う。

ここで少し合同大会の財務状況について考察してみたい。現在、合同大会は正式参加費を12,000円頂いて運営している。この金額はアメリカの同種の大会であるAGU(\$350)、ヨーロッパのEGU(・230)の参加費の約1/4-1/3である。AGU、EGUに較べても会場、運営などで決して見劣りしない合同大会をこの参加費で行うことが出来る理由が二つある。

一つは、運営機構が極めて意欲的かつボランタリーな少数の研究者によって指導されているからである。業者に全ての事務作業を委託した場合、業者は幾つかの可能性のあるケースを検討し、それを主催者側に提示して、その中から適当と思われるものを選ぶというプロセスを踏む。この“幾つか検討する”ところに費用が発生する。しかるに、運営機構ではその手間を省き、運営機構各局の責任者が様々な分岐点で“経験に基づいて”決断を下しているところに、運営を迅速かつ安価に行える理由がある。これは、合同大会運営上の良い側面である。

ここで、参加費を欧米の半額以下に抑えている運営機構のもう一つのマイナスの側面も明らかにしなければならない。5年前まで、運営機構が設立される以前には、各大学が持ち回りで合同大会のLOCCを勤めてきた。これは、各大学の研究者が自らを犠牲にして行ってきたもので、この為に人件費は発生しなかった。その代わりに、一年限りという事でやってきた訳である。今でも各学会の秋の年会はこの方式で開催されており、会場も大学その他公共施設を利用することにより、安い費用で行うことが可能なのである。

事情は異なり、現在、合同大会は4名で構成される事務局が、ほとんどの業務を行うシステムであり、その労働は参加者の皆さんが考える以上に過酷なものとなっている。研究者がボランティアで行う一年限りの仕事であれば、それこそ無給でこの労働を行うことも、あるいは可能であろうが、運営機構事務局は恒久的な組織である。そこで働いている方々の生活の糧となるだけの十分な対価が支払われなければならない。

この点を改善する為に、2005年度財務局としては事務局人件費の予算を現在の800万円から、まず来年度は1100万円程度に増額したい。(それ以降は、その効果を見極めてから考えたい。)これは事務局員賃金単位時間単価の増額および人材の補強(期間限定の人材派遣)を含む。この300万円を捻出する為には、更なる支出の合理化(業務委託費の縮小など)を推し進めていく所存である。さらに、参加者を増やす努力を続けたい。皆様方のご理解とご協力を心から願うものである。

6. 総務局報告

2004年担当責任者 岩上 直幹

昨年同様、会場関係には大きなトラブルは無く、昨年示されたメッセの(代々木と比べた)使い勝手の良さは再確認されたといえる。ただし、潜在的な会場容量の小ささは顕在化しつつあり、人のあふれた会場が多くみられた。入口付近の椅子を減らし、人の進入路を拡げたことは一応の効果があり、昨年のような極端な「入口詰り」は少なかったが、来年はさらに椅子を減らすほうがよいように思われる。昨年、「暑い・臭い」と不評だったポスター会場も、今年は先手を打って、換気・冷房を強化したこともあり、苦情は少なかった。例年おなじみのPCプロジェクター関係のトラブルでは、6割が今年導入したセレクター関係だった。しかし、これは経験の蓄積効果により、来年は少なくなるだろう。その他ではソニーVAIOの解像度トラブルが多かった。昨年に続いて必要になってしまったのが、クレーマー(理不尽な苦情・要求をしつこくしてくる個人)対応だが、これは臨機応変しかないか。

* 2005年大会に向けて総務局からの呼びかけ *

合同大会はボランティアで成り立っています。あなたが主役、あなたが裏方です。世のため科学のため合同大会のために働く人を募ります。

[2] 2005年合同大会のお知らせ

1. 概要

- 会期:2005年5月22日(日)-26日(木)
- 会場:幕張メッセ国際会議場
- 費用:投稿料、参加費
基本的に2004年大会に準ずる。見学学部生、70歳以上無料。
- 各種登録開始:締切日(予定)
講演投稿 開始:2005年1月11日(火)
締切:2005年2月21日(月)
事前参加登録 開始:2005年1月11日(火)
締切:2005年3月28日(月)

2. 「セッション提案」のお知らせ

2005 年大会プログラム委員長 篠原 育

2005 年大会プログラム委員長を務めることになりました JAXA 宇宙科学研究本部の篠原育と申します。合同学会の運営についてはわからないことばかりですが、潤滑な運営を目指したいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い致します。過去の大会運営のご苦労から、セッション区分やプログラム編成スケジュールはほぼ固まっておりますし、2003 年度からは会場を幕張メッセに移したことによって、より適切な運営が可能になっていますので、2005 年度も基本的にはこれまでの蓄積を活かして運営を進めたいと考えます。これに加え、皆様からの新たなご提案やご議論を重ねていただくことによって、益々充実した合同大会にできればと思います。

[1] プログラム委員会の構成と役割

プログラム委員会についてご説明致します。

- (1) プログラム委員会は、各共催学会選出の委員と運営機構プログラム局員から構成されます。
- (2) プログラム委員会は、提案されたセッションの採択、プログラム日程案の作成を行います(具体的なスケジュールは後述)。
- (3) プログラム委員会は、(2)の作業を行います。最終的な全体調整はプログラム局幹事会(後述)が中立的な立場から責任を持って行います。

運営機構プログラム局員と学会選出プログラム委員は兼任可能ですが、プログラム局幹事会は中立的な立場を保つため、兼任は不可です。プログラム委員、プログラム局員のリストは <http://www.epsujp/> でご覧になれます。

プログラム局幹事会は、2005 年プログラム委員長、前年度・次年度のプログラム委員長に分野のバランスを考えた数名の幹事を加えて構成します。

今年の構成メンバーは、吉田尚弘(東工大・フロンティア、2004 年大会担当)、篠原育(宇宙研、2005 年大会担当)、北和之(茨城大・理、2006 年大会担当)、小野高幸(東北大・理)、岩森光(東大・理)、原辰彦(建築研)の 6 名です。プログラム編成に関する検討事項はプログラム局幹事会で案を立て、プログラム委員会で検討致します。

[2] 2005 年大会のセッション区分(案)

2005 年大会でもこれまでの大会を踏襲し、R(レギュラー)、S(スペシャル)、U(ユニオン)の 3 区分を設けて、プログラム編成を行います。

[Rセッション]

5 年間程度セッション名を固定するレギュラーセッションです。2001 年大会で各学会から提案していただいたセッションの他に、レギュラー化を希望され、過去の実績からレギュラー化が適当であるとプログラム委員会が判断したセッションがあります。レギュラー化を希望されるセッションについては、2005 年大会でも過去の実績を

基にプログラム委員会で検討させていただきます。また、新規参加の学会に対しては、レギュラーセッションをご提案頂く、もしくは合同大会への参加実績を重ねた上でレギュラー化をご検討いただくなどの対応を考えております。

[Sセッション]

旬の研究テーマを学会横断的に議論するセッションとして、これまで同様に一般から公募します。

[Uセッション]

全学会に関係する話題を取り上げるセッションです。運営機構提案や公募などによって、2002 年は 3 セッション、2003 年は 1 セッション、2004 年は 2 セッションを 1 日ずつ行いました。2005 年大会も同様な方針を考えますので、皆さまからの積極的なご提案をお待ちしております。

[3] 2005 年大会プログラム編成スケジュール(案)

2005 年大会のプログラム編成日程案を以下に示します。

8 月初旬	プログラム委員会再編開始
9 月初旬	R セッション決定(レギュラー化を希望されたセッションの検討を含む)
9 月初旬～	U/S セッション公募開始
10 月下旬	U セッション決定
11 月初旬	S セッション公募締切
11 月中旬	S セッション採択
1 月 11 日	投稿受付開始
2 月 11 日	早期締切
2 月 21 日	投稿締切
2 月 22 日～	セッション日程、プログラム編成
3 月 15 日	投稿者へ日程時間割通知
3 月 15 日～	プログラム最終調整
3 月 18 日	プログラム編成終了
5 月 22 日	2005 年大会

上記のセッション区分案、プログラム編成スケジュール案などはプログラム委員会で検討し、決定する予定です。結果につきましては、プログラム委員および運営機構のウェブサイトを通して、皆様にお知らせいたします。2005 年の大会に向けて、どうぞよろしくお願い致します。

[3] 大学入試センター試験に関する要望書について

地球惑星科学関連学会連絡会
幹事会・「地学教育」委員会

1. 「地学教育」委員会による要望書案提案の経緯

現行の高等学校学習指導要領は 1999 年に告示され、2003 年度より施行されている。これを受け、2003 年 6 月に 2006 年度(平成 18

年度)大学入試センター試験実施方法が発表された。それによると、理科の実施内容は以下のものであり、高等学校の教育課程への影響を懸念する声が、理数系研究者や理科教育関係者の間から持ち上がった。

平成 18 年(2006 年)大学入試センター試験の「理科」実施内容

出題科目は「理科総合 A」、「理科総合 B」、「物理 I」、「化学 I」、「生物 I」及び「地学 I」の 6 科目とし、次のように 3 グループに分け、それぞれのグループにおいて、1 科目を選択解答させる。

グループ①：「物理 I」、「地学 I」

グループ②：「理科総合 A」、「化学 I」

グループ③：「理科総合 B」、「生物 I」

こうした状況において、大学入試関係機関等へ物理系・化学系・生物系のいくつかの学会が要望書を提出したとの情報が「地学教育」委員会に届いたが、地学系の学会からの動きは 2003 年秋までに見られなかった。そこで、「地学教育」委員会では、2004 年合同大会特別公開セッションの企画とあわせて、大学入試センター試験の出題方式に関する要望書を取りまとめることを決定した。要望書の趣旨は、今回の方式では物理と地学を組み合わせる受験ができないという問題を指摘し、自由な組み合わせでの受験ができるように改善を要望することである。また要望書の提出については、合同大会共催、協賛全 20 学会の会長・理事長名連記の形としたいとして、地球惑星科学関連学会連絡会に提案することを決定した。

2. 連絡会における議論・検討

2004 年 5 月 13 日に開催された連絡会(拡大会議)において、「地学教育」委員会から要望書提出についての提案がなされた。要望書の内容についての議論や、他分野(物理、化学、生物)における対応状況、提出時期等についての質疑の後、趣旨に賛同する学会の代表者の連名で提出することが承認された。

これを受けて、「地学教育」委員会が要望書の原案を作成し、その内容について各学会において検討がなされた。原案に対して寄せられた意見に基づいて修正を行った結果、最終的に共催、協賛全 20 学会からの賛同が得られ、全学会の代表者の連名で『平成 18 年度(2006 年度)以降の大学入試センター試験「地学」出題方式(「理科」内でのグループ分け)に関する要望書』を提出することになった。要望書の主な内容は以下の通りである。

平成 15 年 6 月に発表された平成 18 年度大学入試センター試験の「理科」の実施方法に対して危惧の念を抱いており、次のような改善を要望します。

「地学 I」が「物理 I」と同じグループに入れられているため、「地学 I」と「物理 I」を組み合わせる受験できないことを大変に危惧しています。

受験科目として提供される 6 科目のうち、少なくとも「物理 I」、「化学 I」、「生物 I」、「地学 I」の 4 科目から任意の組み合わせで 2 科目ないしは 3 科目を受験できる制度に改変することを強く要望します。

3. 大学入試センター理事長への要望書提出

2004 年 6 月 18 日に連絡会長と「地学教育」委員会世話人が大学入試センター・荒川正昭理事長と面談し、要望書を提出するとともにセンター入試をめぐる状況について意見交換した。面談結果と印象は以下のようであった。

- ・ 個別学会からでなく、20 学会連名の要望は、大きな力であると受け取られたようである。
- ・ 平成 18 年度のセンター試験はすでに要項が発表されており変更は無理であるが、平成 19 年度以降実施分に関しては検討の余地がある。入試センターとしても、各大学にセンター試験を利用して(満足して)もらうことが重要であるとのこと。

今後、関連機関(文科省、国大協等)へも要望書を提出する予定であるが、提出先等について検討する。

[4] 2004 年度地球惑星科学関連学会連絡会(拡大会議)議事録(案)

日時:2004 年 5 月 13 日(木)16:00~18:00

場所:幕張メッセ 国際会議場 3F 301A 室

出席者:雨宮秀雄(日本測地学会)、岡元太郎(日本地震学会)、大村善治(運営機構)、奥村晃史(日本第四紀学会)、鍵裕之(日本地球化学会)、加藤照之(日本測地学会)、金子隆之(日本火山学会)、木多紀子(日本地球化学会)、木下正高(IUGG 組織委員会)、栗林貴弘(日本岩石鉱物鉱床学会)、近藤昭彦(水文・水資源学会)、佐藤キエ子(日本陸水学会)、末永弘(日本応用地質学会)、高橋幸弘(地球電磁気・地球惑星圏学会)、田近英一(日本惑星科学会)、棚部一成(日本古生物学会)、坪井誠司(運営機構)、中井仁(地球電磁気・地球惑星圏学会)、中村正人(運営機構)、根本泰雄(日本地震学会)、浜野洋三(運営機構)、原辰彦(運営機構)、日比谷紀之(日本海洋学会)、平原和朗(日本地震学会)、藤井良一(地球電磁気・地球惑星圏学会)、諸井孝文(日本地震学会)、山野誠(日本地震学会)、山本綱志(日本地球化学会)、塚本尚義(日本鉱物学会)、綿田辰吾(運営機構)、渡辺秀文(日本火山学会)、渡辺暉(資源地質学会)

以上 32 名

配付資料:

1. 議事次第
2. 地球惑星関連学会 2004 年合同大会の概要
3. 地球惑星科学関連学会連絡会内規、地球惑星科学関連学会合

同大会運営要綱、地球惑星科学関連学会合同大会運営機構規約

4. 第23回国際測地学・地球物理学連合2003年総会報告

5. 第13回ゴールドシュミット国際会議報告

6. 「地学教育」委員会活動報告

7. 特別公開セッション「新しい地学教育の試み」講演要旨集
議事

1. 前回議事録の承認(連絡会会長:平原)

第28回地球惑星科学関連学会連絡会(2003年9月24日開催)議事録について、案の通り承認された。

2. IUGG2003 報告(IUGG 組織委員会:木下)

第23回国際測地学・地球物理学連合総会(IUGG2003)の組織委員会から会計報告があった。

北海道、札幌市からの補助金等を含めて、収支を均衡させることができた。平成10年~15年に各学会から受けた支援金は返却した。現在、会議の報告書を作成中である。

3. Goldschmidt 2003 報告(地球化学会:鍵)

2003年9月にくらしき作楽大学において開催された、第13回ゴールドシュミット国際会議(Goldschmidt 2003)について報告があった。

ゴールドシュミット会議としては、初めて欧米以外で開催されたもので、予想よりも多い参加者(1170名)があった。報告書ができており、「地球化学」誌に掲載予定である。

4. 特別公開セッション報告(根本)

2004年合同大会で行われた特別公開セッション「新しい地学教育の試みー地球惑星科学から『高校地学』へー」について、コンビーナから報告があった。

レギュラーセッション「地学教育」とともに大会初日の日曜日に開催し、非常に活発な議論が行われた。一般(学会員以外)の参加者は前年(月曜日開催)と同程度であったが、学会所属の教員は日曜日開催によって参加しやすかった。

5. 「地学教育」委員会(中井、根本、大村)

(1) 2003年に連絡会の下部組織として設置された「地学教育」委員会の活動状況について、第1回ミーティング(2003年5月26日)、第2回ミーティング(2004年5月9日)の議事録(案)に沿って報告が行われた。まだ委員を出していない学会に対して、協力の要請があった。

(2) 平成18年度以後の大学入試センター試験「理科」のグループ分けについて、合同大会共催・協賛学会長の連名で、文部科学省等に対して要望書を出すことが提案された(提案の経緯と内容については、別稿を参照)。理科の他分野(物理、化学、生物)における対応状況、提出すべき時期等についての質疑の後、連名で要望書を出すことが承認された。要望書の文案を「地学教育」委

員会で作成し、各学会で早急に検討して、賛同が得られた学会の代表者の連名で提出する、という形で進めることになった。

(3) 理数系学会教育問題連絡会(現在は数学系、物理系、化学系、生物系の学会から構成されている)に、地学系学会を代表する形で連絡会から委員を派遣することが提案され、承認された。

(4) 2005年合同大会においても「地学教育」に関する特別公開セッションあるいはユニオンセッションを開催し、小~高・大(専門課程以外)において地学系分野で教えるべきことについて議論したい、との要望が出された。

6. 2004年合同大会報告(運営機構:浜野、中村)

(1) 共催・協賛20学会、後援42団体のもとで開催され、投稿数2021件は前年の1857件を上回った。参加登録人数は少し増え、展示ブースを見る人も前年に比べて増加していた。

(2) 登録人数、投稿数ともほぼ予測通りであった結果として、単年度では約500万円の赤字になる見込みである。これは主に、従来運営作業の大部分を業者(JCOM)に請け負わせていたものを、ソフトのシステム開発以外の部分を事務局に移したため、その移行に費用を要したことによる。今後事務局の増強を図りたいと考えており、参加人数の増加が見込めない場合には、登録料を値上げすることを検討している。

(3) 質疑

・ 口頭発表会場が参加人数に比べて狭すぎたセッションが多かったのではないかと

・ 国際会議場の部屋はすべて使用しており、さらに参加人数が増えるようであれば、隣接する建物の部屋を借りることになる。セッションごとの参加人数の読み違いによる場合もあるので、今年の結果をみながら調整したい。

(4) 今後、アウトリーチ活動(特別公開セッション、一般向けのセッション等)をどのように行っていくかについて、運営機構に意見を寄せてもらいたい。

7. 2005年合同大会について(運営機構:浜野)

2005年5月22日の週を予定しているが、初日を日曜日とするか月曜日とするかは未定である。

8. 合同大会の運営について(運営機構:浜野)

(1) 地球惑星科学関連学会連絡会内規

連絡会の組織と運営について、現状を成文化した「内規」が提案され、承認された。

(2) 地球惑星科学関連学会合同大会運営要綱

合同大会の運営方法について、現状を成文化した「運営要綱」が提案され、承認された。

(3) 地球惑星科学関連学会合同大会運営機構規約

運営機構の組織等について定めた「規約」が、現状に合わせて一

部改訂されたことが報告された。

9. その他

(1) 連絡会幹事会

次期の連絡会幹事会の構成員が、内規に基づいて以下の通り選任された。

会長: 渡辺秀文(日本火山学会、新任)。

庶務渉外担当幹事: 山野誠(日本地震学会、留任)、金子隆之(日本火山学会、新任)

会計幹事: 津田敏隆(日本気象学会、留任)、日比谷紀之(日本海洋学会、新任)

ニュースレター担当幹事: 諸井孝文(日本地震学会、留任)

(2) 次回連絡会会合の日程

2004年9月頃に行う予定とする。

[5] 連携のあり方に関する検討ワーキンググループ第1回会合報告

日時: 平成16年6月19日(土)13:30-17:15

場所: 東京大学地震研究所第2会議室

出席者(敬称略)

日比谷紀之(日本海洋学会)、中川光弘(日本火山学会)、近藤昭彦(水文・水資源学会)、本山秀明(日本雪氷学会)、小寺浩二(日本陸水学会)、近藤豊(日本気象学会)、平原和朗(日本地震学会)、本蔵義守(地球電磁気・地球惑星圏学会)、加藤照之(日本測地学会)、田近英一(日本惑星科学学会)、鈴木啓助(日本水文科学学会)、川幅穂高(日本地球化学会)、村上隆(日本鉱物学会)、奥村晃史(日本第四紀学会)、木村学(日本地質学会)、丸井敦尚(日本地下水学会)、渡辺秀文(地球惑星科学関連学会連絡会)、松浦宏充(地球物理学研連)、河野長(IUGG)、浜野洋三(合同大会運営機構、WG取りまとめ)

配布資料

- 1 ワーキンググループメンバー表
- 2 地球物理学関連学会学会長等懇談会関連資料
- 3 日本学術会議関連資料
- 4 合同大会、連絡会関連資料

事項

1 本ワーキンググループの目的についての認識を共有するため、地球物理学関連学会学会長等懇談会での議論を踏まえ、地球惑星科学関連学会合同大会と同運営機構のこれまでの実績、日本学術会議の改組に向けた動向、地学教育問題に関する議論、及び総合科学技術会議における地球惑星科学の現在の位置付け等について、情報交換、議論、検討を行った。

(補足事項)

* 新しい日本学術会議において、物理・化学等の分野と平等に発言するには、地球惑星科学に関連している多数の学会の窓口を、

1つ(あるいは2つ)に絞っていく必要があると考えられる。

* 地学教育問題への対応については、地球惑星科学全体としての窓口を設け、対応、提言していくことが必要とされる。

2 地球惑星科学のコミュニティ全体として対外的(国内及び国際)に対応できる窓口組織を創設することについて合意が得られた。

(補足事項)

* 本組織は既存の各学会と共存する組織である。参加各学会においては、それぞれ地球惑星科学以外のさまざまな分野もカバーしていることに配慮し、「地球惑星科学」に関係した一部の機能(主として外交機能)に限定して本組織に委託するものと考えられる。

3 この組織案作りについては、本ワーキンググループで作成した具体案を各関連学会に提示し、各学会からのご意見を頂くというプロセスを繰り返すことにより、進めていくことを確認した。

4 その第1段階として、本組織の満たすべき要件について、下記の案を作成し、学会長等懇談会及び各関連学会に提示し、各学会からのご意見を頂くこととした。

組織要件

(1) 本組織は、1) 国及び社会からの地球惑星科学コミュニティへの諸要請の窓口になるとともに、コミュニティの意見を集約し、それを外に向かって発信/公開していく機能の他、2) 地球惑星科学に関わる国際学協会や国際プロジェクト等への対応する機能、3) 地球惑星科学に関わる研究成果の発表と情報交換のため合同大会を開催する機能、及び4) 地学教育等の地球惑星科学コミュニティ共通の問題の検討を行う機能を持つ。

(2) 上記の各機能を実現するために、関連学会からの代表者をメンバーに含む理事会相当の組織と共に、以下に掲げるような各種委員会組織を持つ。

・ 合同大会を企画運営する委員会: 地球惑星科学に関わる研究成果の発表と情報交換のために、地球惑星科学合同大会を主催する。

・ 広報活動を行う委員会: ニュースレターやホームページ等により地球惑星科学コミュニティ及び社会一般への広報活動を行う。

・ 関連学術誌に関わる委員会: 地球惑星科学に関連した成果の学術誌による発信を行う。

・ 地学教育問題を検討する委員会: 地学(地球惑星科学)教育の在り方について検討し提言を行う。

(補足事項)

* 日本学術会議での学協会の認知要件、今後のタイムスケジュールについては、可能な限り早急に情報収集を行う。

* 本組織が対象とする会員数は、各参加学会の会員数、合同大会への個人登録者数等から、「地球惑星科学」に関わる研究者とし

て約1万人を想定している。

[6] アジア・大洋州地球科学会(AOGS)第1回年会 が開催されました

佐竹健治(産業技術総合研究所)

AOGSとは?

Asia Oceania Geosciences Societyとして、シンガポール政府に団体登録されています。アジア・大洋州地域において地球科学関係の学会を組織し、年会を開催、将来的にはジャーナルも出そう、という動きは数年前に始まりました。そして、記念すべき第1回年会がこの7月にシンガポールで開かれ、役員なども正式に決まりました。

第1回年会が開催されました

2004年7月5-9日にシンガポールの Suntec 会議場で第1回年会が開催されました。今回は、APHW(Asia Pacific Association of Hydrology and Water Resources)の第2回年会と合同で行われました。AOGSへ登録した参加者は約760名ですが、APHWや公開講演への参加者も含めると1000名を越えました。登録参加者は大まかに言って、日本から4分の1、中国・インドから8分の1ずつ、他のアジア・大洋州の国・地域から4分の1、残りの4分の1はヨーロッパや南北アメリカからでした。

AOGSでは約100のセッションが提案され、合計で約900件の発表がありました。また、上田誠也氏(東海大学)、Robert E Dickinson氏(AGU前会長)、Peter Fabian氏(独・EGU会長)、Robert P Lin氏(米)の4氏が特別講演をされたほか、日置幸介氏(北大)、余田成男氏(京大)をはじめとする7名の方による一般向けの公開講演もありました。

中国からは科学院の院士(Academician)が10名、インド科学技術庁からも行政官が3名視察に訪れるなど、AOGSの今後に期待している様子が伺えました。また、アジア・大洋州で初の地域的な学会として、アメリカのScience誌にも紹介されました(2004年7月2日号、28ページ)。

役員も選出されました

学会中に総会及びセッションごとのビジネス・ミーティングも開催され、役員(Council Members)が以下の通り選出されました。

会長(President) Wing-Huen Ip(台湾国立中央大学)
副会長(Vice President) W. Ian Axford(ニュージーランド)
庶務(Secretary) 佐竹 健治(産業技術総合研究所)
会計(Treasurer) Shie-Yui Liong(シンガポール国立大学)
Hydrological Sciences(HS) president Yong-Nam Yoon(韓国高麗大学)
Oceans and Atmosphere(AO) president Satish R Shetye(インド国立海洋研究所)
Planetary Science(PS) president 齋藤 義文(宇宙航空研究開発機構)

Solid Earth(SE) president Yuntai Chen(中国地震局地球物理研究所)
Solar Terrestrial(ST) president Iver Cairns(豪シドニー大学)
第2回年会へ向けて

AOGSの第2回年会は同じくシンガポール Suntec 会議場で2005年6月20-23日に開催されます(2006年も同会場で7月10-14日に開催予定)。同じ会場で同じスタッフにより会議を運営しますので、第1回年会で明らかになった運営上の問題点は改善していく予定です。

現在、第2回年会のセッションを募集中です。(9月1日締切としていますが、それ以降でも考慮される見込み)。今のところ、予稿の締切は1月末で、プログラム編成は3月の予定です。詳細についてはAOGSのウェブサイトですぐお知らせします。

積極的なセッション提案をお待ちしております。特にアジア・大洋州地域の国際共同研究プロジェクトをお持ちの方は、その打ち合わせや成果発表の場として、AOGS年会の利用をご検討ください。

積極的な参加をお待ちしております

第1回の年会は、参加者の内訳からもわかるように、特定の国が過半数を占めるということがなく、真に国際的な学会でした。AGUなどに比べると比較的発表数が少ないので、口頭・ポスター発表の希望が通りやすいです。従って大学院生や若手研究者でも口頭発表ができ、よい経験を積めると思われます。また、シンガポールは英語が通じ、とても安全・清潔な都市であり、日本や他の国からの参加者に好評でした。

アジア・大洋州地域は世界最大の人口を持ち、急速に発展中です。また、地域特有の地球科学的課題が多い一方、地域内の格差(経済・科学)が大きいなどの特徴があります。このような地域では、アジア・大洋州の科学者による、アジア・大洋州の科学者のための国際的な学会が必要であると考えます。

AOGSは研究者個人から成り立つ組織で、メンバーは国や地域あるいは学会を代表するものではありません。年会に参加して登録料を払った方は、その後3年間自動的に会員となります。ただ、AOGSの広報・宣伝のためには各学会のご協力が不可欠ですし、年会についても学会との共催・後援は大歓迎です。

AOGSに関する全ての情報は、以下のウェブサイトにあります。

<http://www.asiaoceania.org/>

地球惑星科学関連学会連絡会ニュース 第30号

2004年7月23日発行

発行: 地球惑星科学関連学会連絡会

連絡会会長 渡辺秀文

編集: 地球惑星科学関連学会連絡会

連絡会幹事会ニュースレター担当 諸井孝文